

# 文京の過去・現在・未来

平成16年度版

平成17年3月  
文京区

## はじめに

区民の皆様の理解と協力に基づいた効率的な自治体経営を推進していくためには、区の財政状況や各種事業のコストに関する情報を積極的にお示しすることが大切です。こうしたことから、平成12年度から「文京の過去・現在・未来」を作成しています。

この冊子は、表やグラフを使った解説と「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュフロー計算書」といった企業会計の手法に倣った財務諸表により財政状況を説明したものです。この冊子を活用することによって、区民の皆様に区の財政状況を認識していただき、区の財政運営について共に考えていただければと思います。

日本の景気動向は、緩やかに改善はしていくとしながらも厳しさが残るとしており、予断を許さない状況にあります。こうした中、本区の税収についても、伸びが期待できず、厳しい財政運営を余儀なくされるものと考えております。

自らの地域のあり様を主体的に決定していく地方分権の時代にあっては、これまで以上に効率的で持続可能な行財政システムの確立が不可欠であり、今後とも財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

新たな基本構想実施計画と新行財政改革推進計画の着実な取り組みを通じて、基本構想の実現に向けて全力を注いでまいりますので、区財政に対する一層の御理解と御協力をお願いいたします。

平成 17 年 3 月

文京区長 煙 山 力

# 目 次

第 1 部 文京区の財政状況		頁
歳入の状況	特別区税収入の現状	… 1
歳出の状況	歳出構造の現状	… 2
収支の状況(1)	歳出と収入(特別区税等)のバランス	… 3
収支の状況(2)	「実質的な義務的経費」に要する一般財源負担額	… 4
基金	貯金を減らさない	… 5
起債	ローン(借金)は計画的に	… 6
財政構造の弾力性	経常収支比率	… 7
行政サービスの受益と負担		
	主な行政サービスの受益と負担	… 8
第 2 部 企業会計手法を導入した分析		
バランスシート		
	バランスシートで区財政の健康診断	… 12
連結バランスシート		
	連結バランスシートで外郭団体を含めた財政状況を把握	… 21
行政コスト計算書		
	行政コスト計算書でコストと負担を管理	… 24
キャッシュフロー計算書		
	キャッシュフロー計算書でわかる行政活動における資金の源泉や流れ	… 34

数値については、わかりやすさを第一に考え、一部の数値を万円単位・億円単位で整理しました。

そのため、他で公表された数値と一致しない場合があります。

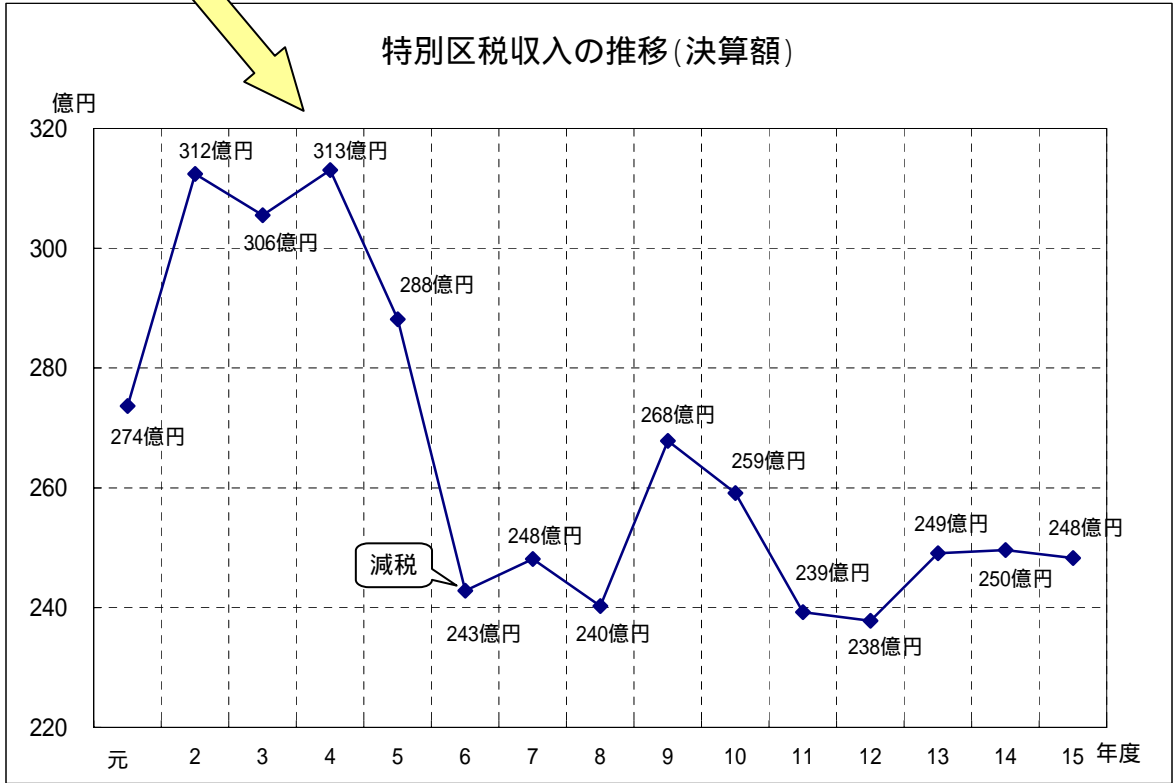
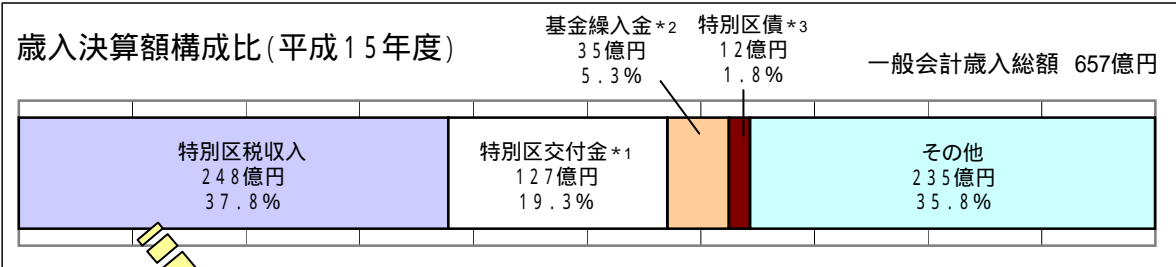
また、端数処理の関係上、一部の合計額が表内計算結果と一致しない場合があります。

# 第 1 部 文 京 区 の 財 政 状 況

## — 歳入の状況 —

### 特別区税収入の現状

区の歳入(1会計年度における収入)には、さまざまな種類がありますが、最も大きな割合を占めるのは、特別区税です。  
 しかし、特別区税収入は、景気の低迷や国の恒久的な減税の影響などを受け、依然として低い水準で推移しています。  
 15年度の歳入総額は657億円でしたが、このうち特別区税収入が248億円で、最近3か年はほぼ横ばいとなっています。



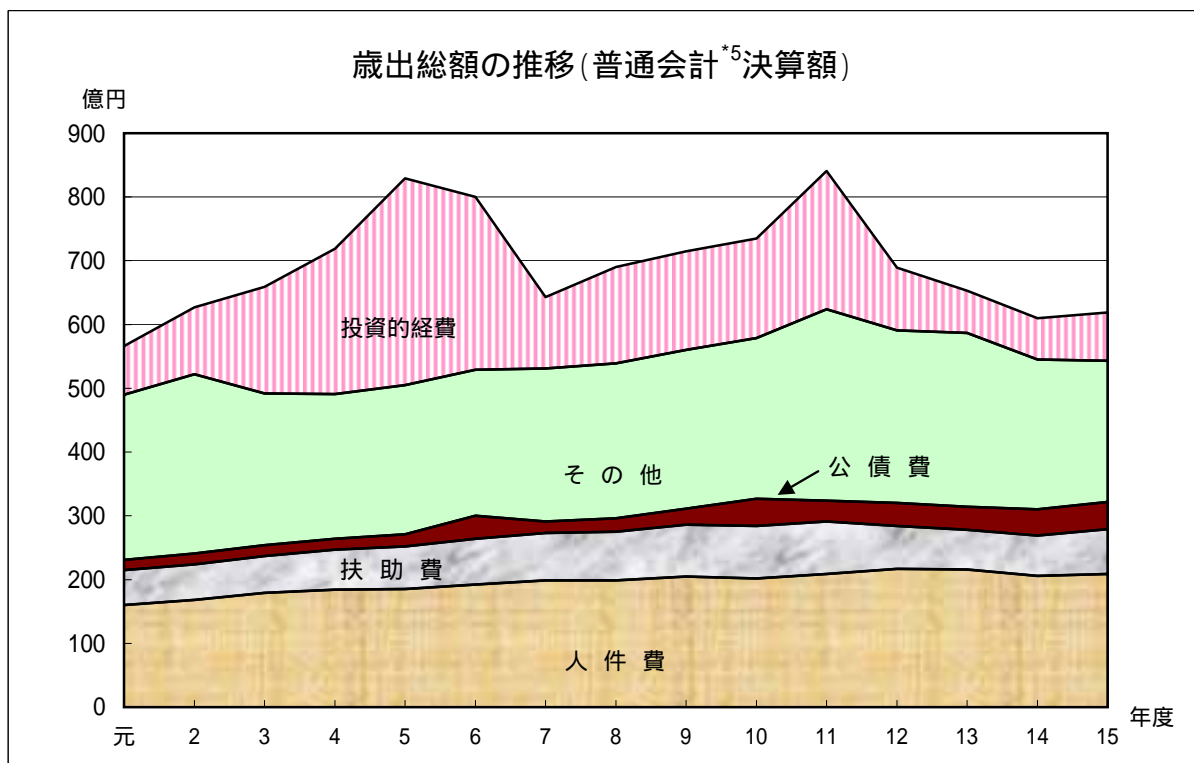
\*1 特別区交付金 東京都が「市町村民税法人分」「固定資産税」「特別土地保有税」の3税を徴収し、その52%を23区の財政需要に応じて交付する「都区財政調整制度」に基づき、文京区に交付されたお金です。  
 \*2 基金繰入金 積み立てていた各種の基金(貯金)を使うために取り崩したお金です。  
 ( 基金 5ページ参照)  
 \*3 特別区債 施設建設等のために、国や金融機関から借り入れたお金です。  
 ( 起債 6ページ参照)

## 歳出構造の現状

歳出(1会計年度における支出)は、区民サービスのための経費ですが、その性質上、義務的経費、投資的経費<sup>\*1</sup>などに分類できます。

義務的経費は、人件費<sup>\*2</sup>、扶助費<sup>\*3</sup>及び公債費<sup>\*4</sup>の3つの経費をいい、法令の規定などに基づき必ず支出しなければならないものです。

15年度の歳出総額は619億円でしたが、このうち義務的経費は322億円(対前年度3.8%増)となり、歳出全体の52%を占めています。これは、新たに心身障害者支援費制度がスタートしたり、生活保護費が増えたりして、扶助費の増加が著しかったこと(対前年度9.8%増)が要因です。一方、投資的経費は76億円(対前年度17.3%増)でしたが、これは、窪町小学校の改築工事や久堅保育園の耐震補強工事などを実施したものです。



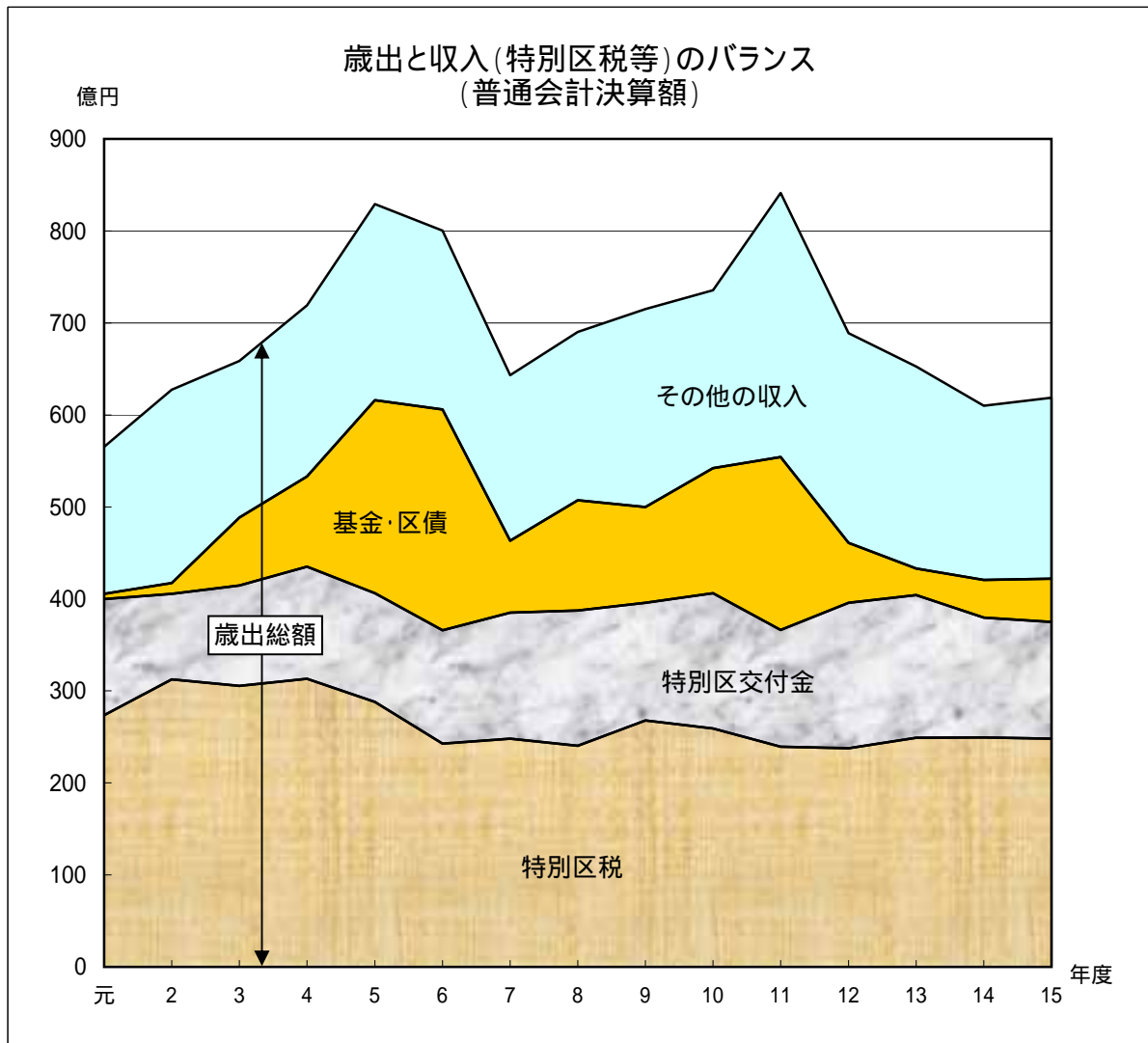
(単位:億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
義務的経費	人件費	160	168	179	184	185	192	199	199	205	202	209	217	216	206	209
	扶助費	55	56	58	63	67	72	74	76	81	82	82	67	62	63	70
	公債費	16	17	17	17	19	36	18	21	25	43	33	36	36	41	43
投資的経費		76	105	167	228	324	271	112	151	155	156	217	98	66	65	76
その他経費		259	281	238	227	234	229	240	243	249	252	300	271	273	235	221
歳出総額		566	627	659	719	829	800	643	690	715	735	841	689	653	610	619

- \*1 投資的経費 施設建設や土地取得など、財産(社会資本)を形成する事業に使われた経費です。
- \*2 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価、報酬として支払った経費です。
- \*3 扶助費 生活保護法や自治体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- \*4 公債費 過去に借り入れた特別区債の今年度における元金と利子を償還(返済)した経費です。
- \*5 普通会計 全国の自治体が、総務省の定めた基準に従い、同一の考え方で決算数値を整理したもので、決算分析や、他自治体との比較に使われます。

## 歳出と収入（特別区税等）のバランス

特別区税収入がにわかには増えない中であっても、耐震補強工事を始め、教育や子育て支援のための施策など、区民サービスの充実に努めています。  
 必要な財源は、今まで蓄えてきた各種基金を取り崩したり、特別区債を発行したりして、収支の均衡を図っています。  
 12年度から事務事業評価を取り入れ、区民の目線に立った施策の点検を行いながら、その結果を予算編成に活かすとともに、効率的な執行にも努めています。

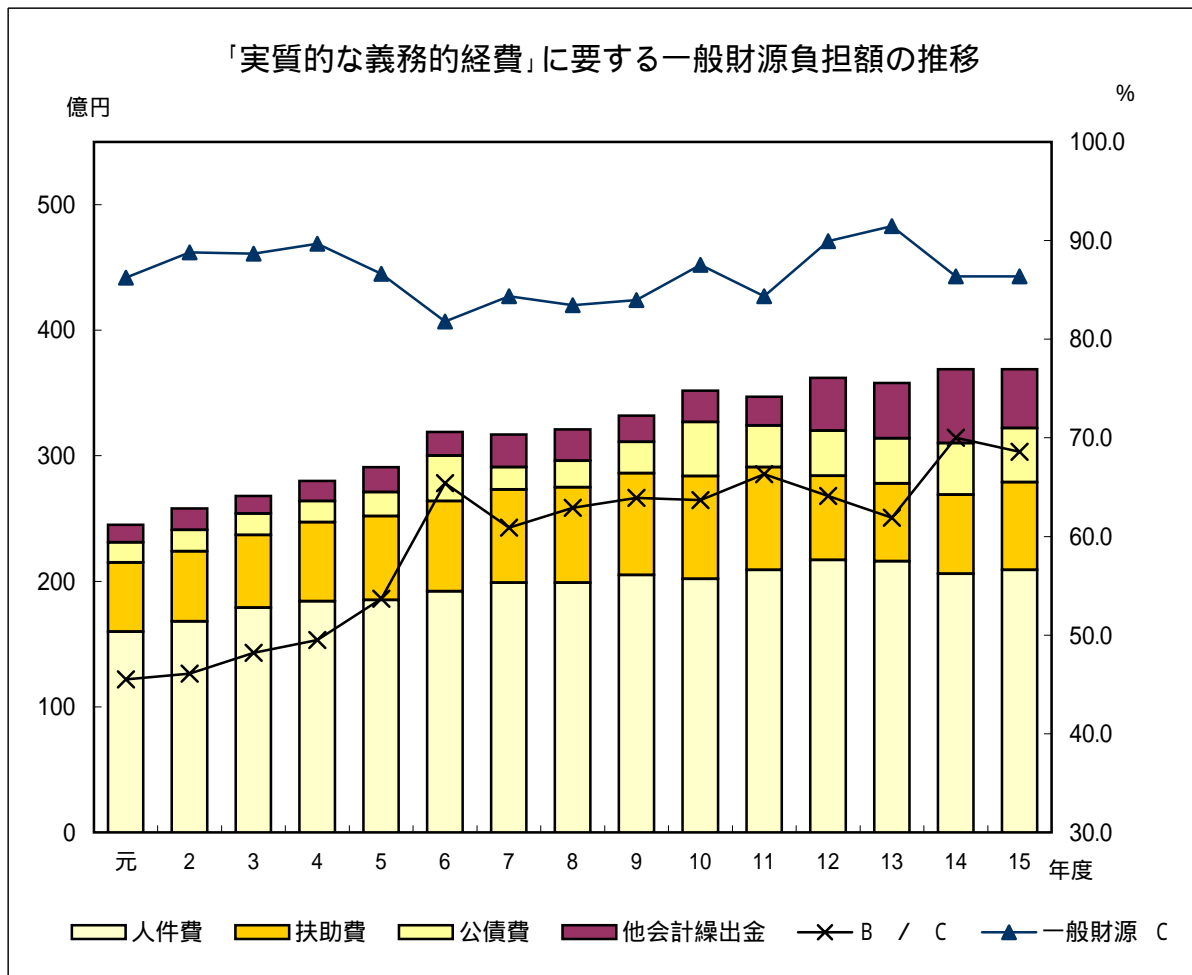


(単位:億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
歳出総額		566	627	659	719	829	800	643	690	715	735	841	689	653	610	619
特別区税		274	312	306	313	288	243	248	240	268	259	239	238	249	250	248
特別区交付金		126	93	109	122	118	123	137	147	128	147	127	158	155	130	127
基金取崩額		0	0	49	67	149	171	28	59	68	65	133	36	15	21	35
区債発行額		6	12	25	31	61	69	50	61	36	71	55	29	14	20	12
その他の収入		160	210	170	186	213	194	180	183	215	193	287	229	220	189	197

## 「実質的な義務的経費」に要する一般財源負担額

義務的経費に、国民健康保険、老人保健及び介護保険の3つの特別会計への繰出金を加えた「実質的な義務的経費」は、近年ますます増加傾向にあります。一般財源全体に占める「実質的な義務的経費」に要する一般財源負担額の割合は、6年度に6割を超えて以来ずっと6割台半ばで推移し、今では約7割に達しています。



(単位: 億円、%)

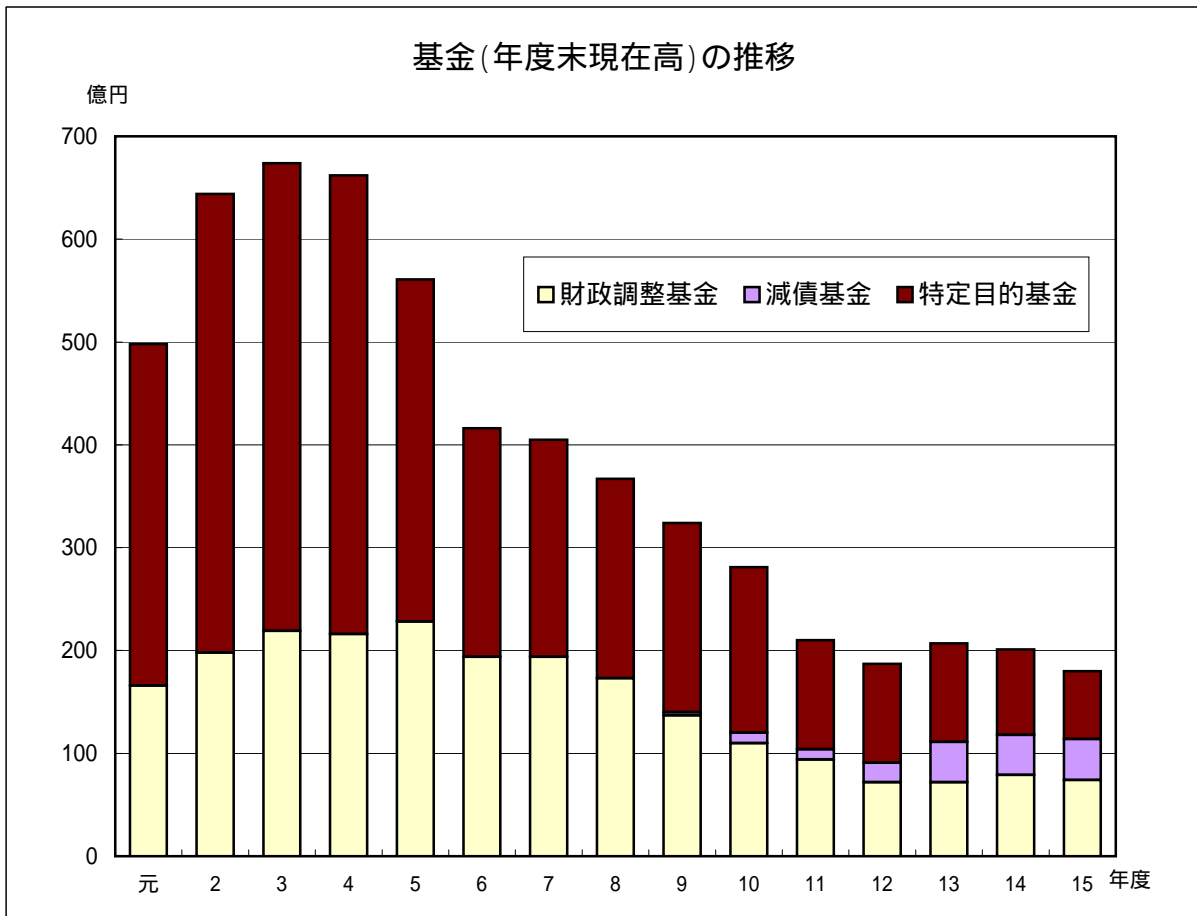
区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
義務的経費	人件費	160	168	179	184	185	192	199	199	205	202	209	217	216	206	209
	扶助費	55	56	58	63	67	72	74	76	81	82	82	67	62	63	70
	公債費	16	17	17	17	19	36	18	21	25	43	33	36	36	41	43
	小計	231	241	254	264	271	300	291	296	311	327	324	320	314	310	322
他会計繰出金	14	17	14	16	20	19	26	25	21	25	23	42	44	59	47	
合計 A	245	258	268	280	291	319	317	321	332	352	347	362	358	369	369	
合計 A に係る一般財源負担額 B	201	213	222	232	239	266	260	264	271	288	283	302	299	310	304	
一般財源 C	442	462	461	469	445	407	427	420	424	452	427	471	483	443	443	
B / C	45.5	46.1	48.2	49.5	53.7	65.4	60.9	62.9	63.9	63.7	66.3	64.1	61.9	70.0	68.6	

## 貯金を減らさない

基金<sup>\*1</sup>は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に例えれば、貯金に当たるものです。

これらの基金は、特別区税収入が好調な時期を中心に計画的に積み立てるとともに、一時的に多額の経費が必要となる公共施設の建設などの事業について計画的に活用してきました。しかし、特別区税収入などの歳入増が見込めない現下の厳しい財政状況にあっては、基金残高が年々減少し続けています。

今後は、現在ある施設の改修はもとより、新たに必要となる施設の建設などへの対応に備え、基金(貯金)を減らさないような財政運営が肝要です。



(単位: 億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
基金残高		498	644	674	662	561	416	405	367	324	281	210	187	207	201	180
内訳	財政調整基金	166	198	219	216	228	194	194	173	137	110	94	72	72	79	74
	減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	3	10	10	19	39	39	40
	特定目的基金	332	446	455	446	333	222	211	194	184	161	106	96	96	83	66

<sup>\*1</sup> 基金について

財政調整基金は、年度間における財源調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法の規定に基づき、毎年度の決算剰余金(歳入-歳出)の2分の1をこの基金に積み立てています。また、減債基金は、満期一括償還等将来の区債償還に備えて積み立てている基金です。この他、施設の建設や教育など、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な特定目的基金があります。

文京区には、現在12の基金があります(公共料金支払基金を除く。)



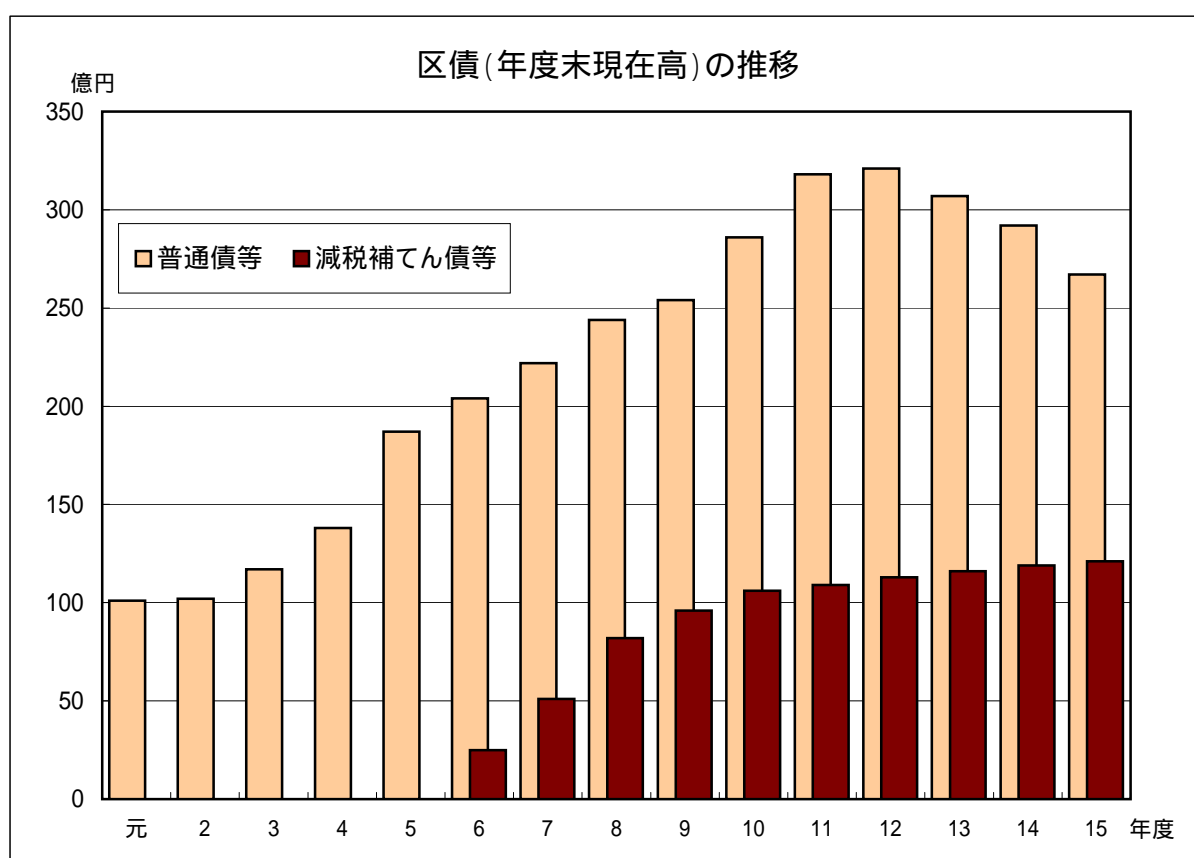
## ローン（借金）は計画的に

公共施設の建設など、一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担してもらうのが適当な場合には、特別区債を発行しています。

また、国の減税政策に対応するため、住民税減税補てん債なども発行し、財源の確保を図っています。これが、いわゆる「赤字債」です。

区債を発行することを起債<sup>\*1</sup>といい、家計に例えれば、ローンを組むことと同じです。区債の年度末残高をみると、普通債等は12年度をピークに減少に転じていますが、住民税減税補てん債などの赤字債は漸増傾向にあります。

区債の償還（返済）は長期間かけて計画的に行います。しかし、赤字債については、現世代が恩恵を受けたものなので、将来世代に負担の先送りをしないよう、収支の状況を見極めながら早めの償還に努める必要があります。



(単位: 億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
区債残高		101	102	117	138	187	229	273	326	350	392	427	434	423	411	388
内 普通債等		101	102	117	138	187	204	222	244	254	286	318	321	307	292	267
減税補てん債等		-	-	-	-	-	25	51	82	96	106	109	113	116	119	121

### \*1 起債について

一般的に、地方自治体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。区債は、施設建設や土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債等が原則ですが、住民税減税補てん債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的な区債もあります。

区債の発行は、自治体の将来の財政に影響を及ぼします。そのため、国等から様々な制約が課せられています。

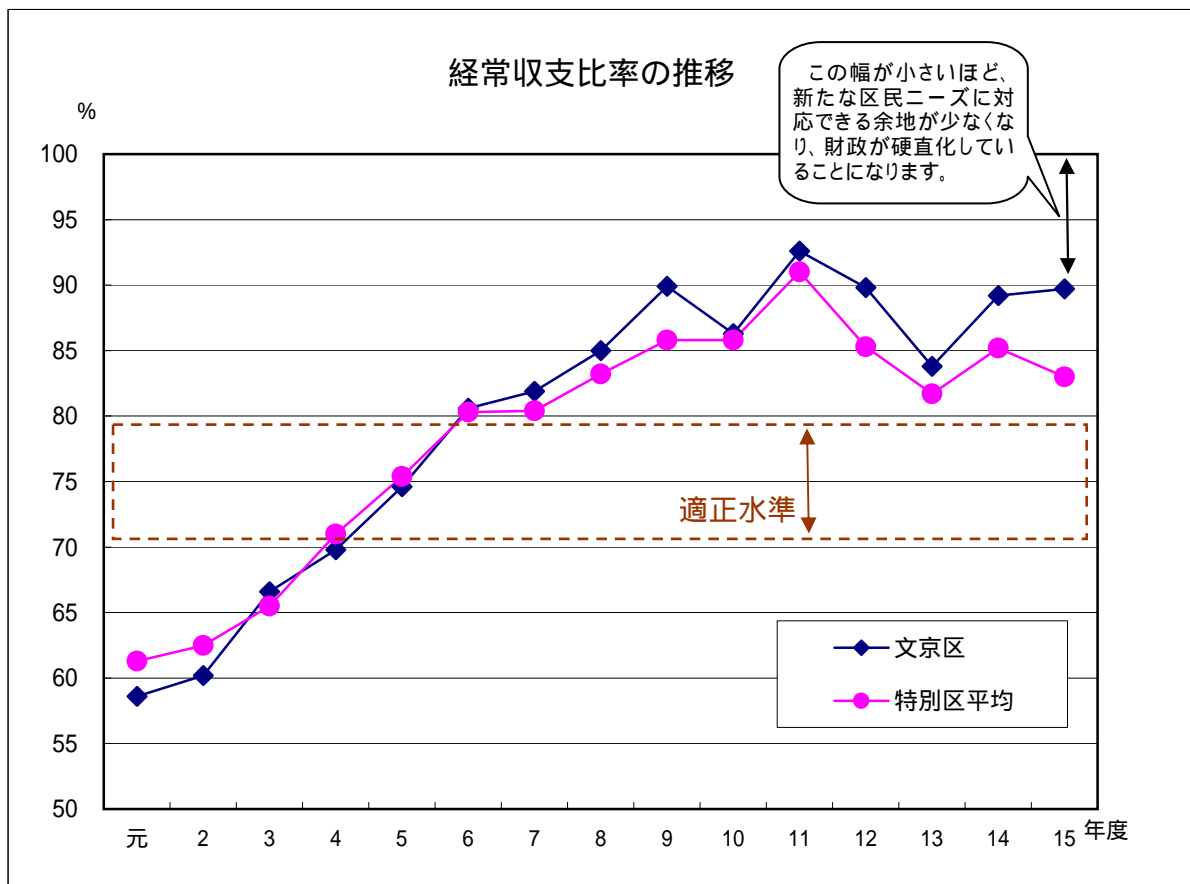
区債の元金と利子は、毎年度分割して償還します。その経費が「公債費」です。

## 経常収支比率

健全な財政運営のためには、財政構造が弾力的でなければなりません。この弾力性を測る基本的な指標として「経常収支比率」があります。経常収支比率は、家計に例えれば、食費や光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する必要がある経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。

この値が高すぎると、新たな施策を実施したり、老朽化した施設を改修したりすることが難しくなります。適正な水準は、一般に70～80%といわれていますが、我が区は6年度以降80%を超える状態が続いています。

『「文の京」の明日を創る基本構想』の実現に向け、新公共経営の理念のもと、持続可能な行財政システムへの転換を図っていきます。



(単位: %)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
文京区		58.6	60.2	66.6	69.8	74.6	80.6	81.9	85.0	89.9	86.3	92.6	89.8	83.8	89.2	89.7
特別区平均		61.3	62.5	65.5	71.0	75.4	80.3	80.4	83.2	85.8	85.8	91.0	85.3	81.7	85.2	83.0

\* 経常収支比率は、減税補てん償又は臨時税収補てん償を分母に加えた場合の数値である。

経常収支比率は、次の式で表します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100(\%)$$

# 行政サービスの受益と負担

## 主な行政サービスの受益と負担

行政サービスにかかる「総事業費」は、サービスの提供に直接必要な経費(事業費)と、そのサービスを行う職員の給与費(人件費)とを合わせた経費となります。

行政サービスを利用する場合には、サービスの利用者(受益者)が、そのサービスにかかる経費の一部について一定の「使用料」「手数料」などを納めた(負担した)上で、それぞれのサービスを受けることになります。

行政サービスの負担については、そのサービスの利用者と利用しない方とのバランス、区民間の公平の観点から、適正な利用者負担となるようにする必要があります。限られた財源と行政サービスのあり方とを考えるための1つの材料としていただければ幸いです。

- この冊子には、15年度の行政サービスの受益と負担の関係のうち、区民の皆さんに身近なサービスを選んで掲載しました。全事業については、文京区のホームページの中の「区の財政状況とバランスシート」に掲載しています。
- 順番は、15年度の組織別になっています。(組織名、施設名なども、15年度の名称を使用しています。)
- 事務事業名は、15年度の「文京区一般会計予算」及び「一般会計補正予算」の事項別明細書に記載されている名称を使用しています。

### 平成15年度 行政サービス

	事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A / B	うち税負担額	うち国・都 負担額	うち利用者 負担額
			B						
1	企画政策部								
	予算関係事務	52,499	予算書作成部数	920 部	1部当たり	57,064 円	57,064 円	0 円	0 円
	広報紙等発行	82,758	発行部数	2,500,000 部	1部当たり	33 円	33 円	0 円	0 円
	区民相談	38,650	相談件数	延べ 4,007 件	1件当たり	9,646 円	9,646 円	0 円	0 円
2	総務部								
	特別区民税等滞納整理事務	138,152	滞納者	11,984 人	1人当たり	11,528 円	11,528 円	0 円	0 円
	防災訓練	36,058	訓練回数	83 回	1回当たり	434,434 円	434,434 円	0 円	0 円
3	区民部								
	成人式	9,903	出席者	2,100 人	1人当たり	4,716 円	4,716 円	0 円	0 円
	住民基本台帳事務	225,798	処理件数	236,332 件	1件当たり	955 円	769 円	0 円	186 円
	印鑑登録証明事務	76,007	処理件数	123,627 件	1件当たり	615 円	347 円	0 円	268 円
	中小企業セミナー	4,845	参加者	535 人	1人当たり	9,056 円	6,804 円	1,682 円	570 円
	消費者相談室運営	13,983	相談件数	延べ 2,350 件	1件当たり	5,950 円	5,515 円	435 円	0 円
4	福祉部								
	福祉手当の支給(障害者)	572,905	受給者	2,982 人	年間1人当たり	192,121 円	182,841 円	9,280 円	0 円
	心身障害者支援費	628,810	利用人数	3,482 人	年間1人当たり	180,589 円	96,288 円	84,301 円	0 円
	支援費制度による自己負担あり								
	心身障害者援護施設措置(身体障害者)	17,090	措置者	24 人	年間1人当たり	712,083 円	158,333 円	553,750 円	0 円
	私立保育園運営補助	41,172	在園児	206 人	年間1人当たり	199,864 円	175,811 円	24,053 円	0 円
	児童扶養手当	252,082	受給者	582 人	年間1人当たり	433,131 円	127,485 円	305,646 円	0 円
	障害手当を含む								
	児童手当・児童育成手当の支給	399,189	受給者	3,498 人	年間1人当たり	114,119 円	61,995 円	52,124 円	0 円
	特例給付、就学前特例給付を含む								



文京区では、施設の運営と維持管理を行う部局が別々の場合があります。行政サービスの受益と負担では、各施設の総事業費が明確にならないケースもあります。ここでは、施設ごとにかかった経費をとりまとめ、主な施設について掲載します。

平成15年度 施設別

1	施設名	規模	総事業費 A 千円	単 位 ・ 実 績			負担単位	総負担額 A / B	うち税負担額	うち国・都 負担額	うち利用者 負担額
				B							
1	区民部										
	ごうら荘	1 か所	144,737	利用者	延べ	10,921 人	1人1回当たり	13,253 円	9,605 円	0 円	3,648 円
	湯之谷やまびこ荘	1 か所	68,888	利用者	延べ	6,773 人	1人1回当たり	10,171 円	7,291 円	0 円	2,880 円
	男女平等センター	1 館	57,274	利用件数	延べ	6,034 件	1件当たり	9,492 円	8,381 円	0 円	1,111 円
	不忍通りふれあい館	1 館	71,429	利用件数	延べ	5,016 件	1件当たり	14,240 円	12,748 円	0 円	1,492 円
	本駒込地域センター	1 館	56,124	利用件数	延べ	3,976 件	1件当たり	14,116 円	12,676 円	0 円	1,440 円
	茗台区民プラザ	1 館	7,729	利用件数	延べ	454 件	1件当たり	17,024 円	11,363 円	0 円	5,661 円
	区民会館	27 館	134,448	利用件数	延べ	17,109 件	1件当たり	7,858 円	7,354 円	0 円	504 円
	シビックホール	1 館	314,217	利用件数	延べ	5,392 件	1件当たり	58,275 円	19,591 円	0 円	38,684 円
	響きの森文京公会堂(大ホール、小ホール、多目的室、練習室、会議室)										
	区民センター	1 館	439,487	利用件数	延べ	5,901 件	1件当たり	74,477 円	71,396 円	0 円	3,081 円
	勤労福祉会館	1 館	46,804	利用人数	延べ	37,263 人	1人1回当たり	1,256 円	1,113 円	0 円	143 円
	スカイホール	1 か所	10,459	利用件数	延べ	722 件	1件当たり	14,486 円	1,866 円	0 円	12,620 円
	シビックセンター区民会議室	14 か所	19,945	利用件数	延べ	6,162 件	1件当たり	3,237 円	1,117 円	0 円	2,120 円
2	福祉部										
	区立保育園	19 園	4,050,461	在園児		1,667 人	年間1人当たり	2,429,791 円	1,881,782 円	289,941 円	258,068 円
	児童館	16 館	391,573	登録者		18,015 人	年間1人当たり	21,736 円	21,736 円	0 円	0 円
	育成室	23 室	515,468	在室児		861 人	年間1人当たり	598,685 円	561,060 円	0 円	37,625 円
	福祉作業所	2 か所	141,366	利用者		87 人	年間1人当たり	1,624,897 円	1,307,334 円	317,563 円	0 円
3	介護保険部										
	寿会館、シルバーセンター	18 館	377,103	利用者	延べ	198,968 人	1人1回当たり	1,895 円	1,892 円	0 円	3 円
	文京授産場	1 か所	45,979	登録者		19 人	年間1人当たり	2,419,947 円	1,988,000 円	0 円	431,947 円
	特別養護老人ホーム	4 か所	160,482	入所者		316 人	年間1人当たり	507,854 円	507,854 円	0 円	0 円
	介護保険制度による自己負担あり										
	高齢者在宅サービスセンター	7 か所	120,613	利用者	延べ	78,546 人	1人1回当たり	1,536 円	1,536 円	0 円	0 円
	介護保険制度による自己負担あり										
4	保健衛生部										
	健康センター	1 か所	120,591	利用者	延べ	26,725 人	1人1回当たり	4,512 円	3,822 円	0 円	690 円
5	都市計画部										
	区営住宅	62 戸	20,722	入居者世帯		62 世帯	年間一世帯当たり	334,226 円	9,113 円	61,645 円	263,468 円
	区立住宅	19 戸	7,624	入居者世帯		19 世帯	年間一世帯当たり	401,263 円	1,534,263 円	379,947 円	1,555,579 円
	区立シルバーピア	76 戸	21,118	入居者世帯		76 世帯	年間一世帯当たり	277,868 円	9,408 円	109,092 円	178,184 円
	区立障害者住宅	6 戸	2,570	入居者世帯		6 世帯	年間一世帯当たり	428,333 円	24,167 円	209,000 円	243,500 円

	施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A / B	うち税負担額	うち国・都 負担額	うち利用者負 担額
					B					
6	土木部									
	道路の維持管理	-	1,296,887	道路総延長	171,981 m	1mあたり	7,541 円	7,497 円	0 円	44 円
	道路の改良	-	1,046,561	改良面積	4,460 m <sup>2</sup>	1m <sup>2</sup> あたり	234,655 円	213,725 円	20,930 円	0 円
	公園等の維持管理	116 箇所	513,438	公園等総面積	216,352 m <sup>2</sup>	1m <sup>2</sup> あたり	2,373 円	2,220 円	130 円	23 円
	公園集会所	2 箇所	36,805	利用件数	延べ 2,262 件	1件あたり	16,271 円	15,355 円	0 円	916 円
	自転車駐車場(第1種)	1 箇所	10,802	利用件数	延べ 87,969 件	1件あたり	123 円	76 円	0 円	47 円
7	資源環境部									
	リサイクルプラザ	2 箇所	43,029	売上点数等実績件数	56,480 件	1件あたり	762 円	762 円	0 円	0 円
8	学校教育部									
	区立小学校	20 校	3,811,253	在校児童	6,517 人	年間1人あたり	584,817 円	545,965 円	38,852 円	0 円
	他に東京都負担の教諭職員給与費544,163円があります。(「平成15年度一般会計予算説明書 東京都」より)									
	区立中学校	11 校	1,403,336	在校生徒	2,345 人	年間1人あたり	598,438 円	594,855 円	3,583 円	0 円
	他に東京都負担の教諭職員給与費675,025円があります。(「平成15年度一般会計予算説明書 東京都」より)									
	区立幼稚園	10 園	783,422	在園児	658 人	年間1人あたり	1,190,611 円	1,114,842 円	4,374 円	71,395 円
	柏学園(校外施設)	1 園	49,552	利用者	延べ 3,112 人	1人1回あたり	15,923 円	15,923 円	0 円	0 円
	ハッポウ高原学園(校外施設)	1 園	77,675	利用者	延べ 3,201 人	1人1回あたり	24,266 円	23,904 円	0 円	362 円
	岩井学園	1 園	193,487	在園児	13 人	年間1人あたり	14,883,615 円	14,883,615 円	0 円	0 円
	教育センター	1 所	205,035	利用者	延べ 47,566 人	1人1回あたり	4,311 円	4,270 円	0 円	41 円
	子育てひろば	2 園	24,049	利用者	延べ 34,629 人	1人1回あたり	694 円	694 円	0 円	0 円
9	生涯学習部									
	図書館	11 館・室	1,320,354	貸出資料件数	2,637,204 件	1件あたり	501 円	498 円	2 円	1 円
	文京ふるさと歴史館	1 館	147,197	入館者	延べ 25,284 人	1人1回あたり	5,822 円	5,514 円	142 円	166 円
	スポーツセンター	1 館	175,676	利用者	延べ 398,710 人	1人1回あたり	441 円	258 円	0 円	183 円
	総合体育館	1 館	83,800	利用者	延べ 161,765 人	1人1回あたり	518 円	263 円	0 円	255 円
	屋外体育施設	5 箇所	130,310	利用件数	延べ 183,596 件	1件あたり	710 円	580 円	0 円	130 円
	竹早テニスコート、柏総合運動場、六義公園運動場、後楽公園少年野球場、小石川運動場)									
	生涯学習センター	1 箇所	46,131	利用件数	延べ 221,239 件	1件あたり	209 円	145 円	0 円	64 円
	生涯学習館	5 箇所	89,187	利用件数	延べ 159,517 件	1件あたり	559 円	459 円	0 円	100 円

## 第 2 部 企業会計手法を導入した分析

### バランスシート

---

### バランスシートで区財政の健康診断

バランスシートは、ある時点で資産と負債というストックの情報を見て、区の財政状況が健康かどうかを把握するためのものです。

企業では、貸借対照表として従来から利用していた会計手法です。

文京区では、11年度から、バランスシートや行政コスト計算書を作成しています。

区民の皆さんが区政について考え、論議するためには、基礎的な財務情報として、これまでにどのような資産が形成され、将来にわたる負債を負っているのかという情報が必要不可欠です。

しかし、決算書では、その年度の現金収入と支出はわかりますが、資産と負債の全体像は明らかになりません。全体像を把握するためには、これまでに形成されてきた資産や現在負っている負債を一覧できることが必要であり、職員全員が退職した場合の退職手当の額など、決算書に載っていない負債についても計上する必要があります。

これによって、後世に引き継ぐ資産、そのための負債、負債を返済するための財源などを明らかにすることができます。

#### バランスシートの仕組み

バランスシートは、年度末における区の資産（後世へ引き継ぐ社会資本）と負債（後世の負担となる債務）及び資産と負債の差額である正味資産を対比させ、表示したものです。

次のように、左側に支出によって形成された資産、いわば資金の用途を表示し、右側にこれを賄う収入（資金の源泉）として、区債などの負債とこれまでの世代の負担である税や国、都からの支出金などの正味資産を表示しています。この左側（資産）と右側（負債＋正味資産）がバランスしているので、バランスシートといわれています。

# バランスシート

## 文京区のバランスシート

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部 378,219		負債の部 56,535		
後世へ引き継ぐ社会資本	1 有形固定資産 344,826	後世の負担となる債務	1 特別区債 38,765	
	(1) 土木等 4,761		2 退職給与引当金 17,183	
	(2) 行政財産 338,534		3 未払金 41	
	庁舎 34,168		4 不納引当金 543	
	学校 127,707		5 預り金 2	
公園 78,388				
住宅 2,425				
その他 95,841				
(3) 備品等 1,530				
(4) 建設中の建物 -				
(建設仮勘定)				
		正味資産 321,684		
債務返済の財源	2 投資等 7,859	これまでの世代の負担	1 国庫支出金 10,564	
	(1) 投資・出資 255		2 都支出金 4,770	
	(2) 貸付金 689		3 税等による住民負担 306,348	
	(3) 基金(施設建設等) 6,914			
	3 流動資産 25,534			
(1) 現金・預金 15,557				
(預金的な基金等)				
(2) 未収金 2,819				
(3) 普通財産 7,158				

### 資産と負債の比較

15年度末の文京区の資産は、3,782億円です。これに対し、負債は、565億円となっています。

全体としての資産が負債を上回っているということは、これまでの世代が支払った区民、都民、国民としての税の負担が資産の形で余剰を生み出しているということです。



バランスシート(平成14年度、15年度)

「後世へ引き継ぐ区の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部	平成15年度末		平成14年度末		増減
	取得価格 (減価償却累計額)	計上額	取得価格 (減価償却累計額)	計上額	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>344,826</b>		<b>352,645</b>	<b>7,819</b>
(1)土木等【推定値】		4,761		5,288	527
道路・橋りょう、交通安全施設	27,320 (22,558)	4,761	26,936 (21,647)	5,288	527
道路・橋りょう	23,951 (20,280)	3,671	23,620 (19,566)	4,054	383
交通安全施設	3,368 (2,278)	1,089	3,315 (2,081)	1,233	143
(2)庁舎、学校などの行政財産		338,534		345,564	7,030
土地		254,575		261,099	6,524
建物	113,631 (29,672)	83,958	111,946 (27,482)	84,464	505
庁舎		11,313		11,542	228
土地					
建物	28,569 (5,713)	22,855	28,569 (5,142)	23,426	571
学校		110,657		113,228	2,571
土地					
建物	26,370 (9,319)	17,050	24,682 (8,892)	15,790	1,260
公園		78,202		79,151	949
土地					
建物	294 (107)	186	294 (102)	191	5
住宅		1,885		1,670	215
土地					
建物	656 (115)	540	656 (101)	554	13
その他		52,516		55,506	2,990
土地					
建物	57,741 (14,415)	43,325	57,744 (13,243)	44,500	1,174
(3)その他(自動車、美術品、 備品等)	3,295 (1,764)	1,530	2,934 (1,751)	1,182	348
(4)建設仮勘定		-		609	609
<b>2 投資等</b>		<b>7,859</b>		<b>9,446</b>	<b>1,587</b>
(1)投資・出資		255		255	-
(2)貸付金		689		692	3
(3)基金(財調、減債以外)		6,914		8,498	1,584
<b>3 流動資産</b>		<b>25,534</b>		<b>25,964</b>	<b>430</b>
(1)現金・預金		15,557		15,935	378
財政調整基金		7,353		7,927	574
減債基金		3,951		3,916	34
歳計現金		4,252		4,091	160
(2)未収金		2,819		3,203	384
うち特別区税		1,394		1,613	219
(3)普通財産		7,158		6,825	332
土地		7,054		6,705	349
建物	294 (191)	103	294 (174)	120	17
<b>資産合計</b>		<b>378,219</b>		<b>388,057</b>	<b>9,837</b>

百万円

# バランスシート

(各年度 3月31日現在)

## 「後世の負担となる区の債務」

負債の部	平成 15年度末	平成 14年度末	増減
1 特別区債	38,765	41,119	2,354
総務費の財源として	11,046	12,272	1,226
教育費の財源として	6,780	7,270	490
民生費の財源として	5,526	5,841	315
区民費の財源として	1,793	2,256	462
その他	13,619	13,478	140
うち翌年度償還分	6,862	3,579	3,283
2 不納引当金	543	539	3
3 退職給与引当金	17,183	16,865	318
4 預り金	2	1	1
5 未払金	41	123	82
<b>負債合計</b>	<b>56,535</b>	<b>58,649</b>	<b>2,113</b>

百万円

## 「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	平成 15年度末	平成 14年度末	増減
1 国庫支出金(資産取得の財源)	10,564	10,357	207
うち期首残高	10,357	10,133	223
うち当期増加額	609	610	1
うち当期戻入額	401	387	14
2 都支出金(資産取得の財源)	4,770	4,676	93
うち期首残高	4,676	4,521	154
うち当期増加額	325	374	49
うち当期戻入額	231	220	11
3 一般財源等(行政コストvs税負担)	306,348	314,373	8,025
うち期首残高	314,373	325,175	10,801
うち評価替剰余金	6,354	10,500	4,145
うち当期増減額	372	3	376
うち一般財源期首修正額	1,297	304	992
<b>正味資産合計</b>	<b>321,684</b>	<b>329,408</b>	<b>7,723</b>

百万円

<b>負債・正味資産の合計</b>	<b>378,219</b>	<b>388,057</b>	<b>9,837</b>
-------------------	----------------	----------------	--------------

百万円

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計等と一致しない場合があります。マイナスは表示していません。

### 15年度と14年度の比較

#### (資産の部)

資産は全体で98億円の減となっています。

有形固定資産では、行政財産で70億円の減となっています。この内訳を見ると、地価の下落等に伴い土地は65億円の減となっています(資産全体で、評価替えによる損金が64億円生じています)。一方、建物も5億円の減となっています。これは、窪町小学校第一期工事の完了により校舎を新築したものの、減価償却額が上回ったことによるものです。

投資等では、基金が16億円の減となっています。これは、窪町小学校改築工事や宮城県宿泊所跡地取得費等に基金を充当したことによるものです。

流動資産としては、4億円の減となっています。これは、宮城県宿泊所跡地取得等により普通財産が3億円の増となったものの、財政調整基金が6億円減したことなどによるものです。

#### (負債の部)

負債は全体で21億円の減となっています。

特別区債は、窪町小学校改築工事や染井橋架替工事等で12億円の起債をしましたが、償還額が36億円と上回ったため、24億円の減となっています。

退職給与引当金の3億円の増は、在職中の区職員の退職手当要支給額が増加したことによるものです。

未払金は、土地開発公社に対するもので、第四特別養護老人ホーム用地分が1億円の減となっています。

#### (正味資産の部)

以上のような資産及び負債の減に伴って、15年度末では、正味資産が77億円の減になっています。

#### 負債を全額返済すると

資産3,782億円に対し負債は565億円ですので、資産は十分あるように思えます。しかし、資産の9割以上は、社会資本として将来にわたって利用する有形固定資産です。仮に、負債を全額返済するとすれば、充てられる財源は投資等と流動資産との合計額334億円となり、231億円不足します。この不足分については、将来世代の負担に引き継がれることとなります。

## バランスシート

### 区民一人当たりのバランスシート

15年度のバランスシートの数値を人口数で割ることによって、区民一人当たりのバランスシートを作ることができます。

区民一人当たりの資産は、207万円、負債は31万円、正味資産は176万円となります。

平成16年3月31日現在

(単位：円)

資産の部 2,070,742		負債の部 309,528	
1 有形固定資産	1,887,916	1 特別区債	212,238
(1) 土木等	26,066		
(2) 行政財産	1,853,468	2 退職給与引当金	94,077
庁舎	187,069		
学校	699,193	3 未払金	224
公園	429,173		
住宅	13,276	4 不納引当金	2,973
その他	524,728		
(3) 備品等	8,377	5 預り金	11
(4) 建設中の建物 (建設仮勘定)	-		
		<b>正味資産 1,761,209</b>	
2 投資等	43,028	1 国庫支出金	57,838
(1) 投資・出資	1,396		
(2) 貸付金	3,772	2 都支出金	26,116
(3) 基金(施設建設等)	37,854		
3 流動資産	139,798	3 税等による住民負担	1,677,250
(1) 現金・預金	85,174	うち評価替剰余金	34,788
(預金的な基金等)		うち当期増減額	2,037
(2) 未収金	15,434		
(3) 普通財産	39,190		

15年度末人口...平成16年4月1日現在 182,649人(外国人登録人口含む。)

区民一人当たりのバランスシート（平成14年度、15年度）

「後世へ引き継ぐ区の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部	平成15年度末		平成14年度末		増減
	取得価格 (減価償却累計額)	計上額	取得価格 (減価償却累計額)	計上額	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>1,887,916</b>		<b>1,961,187</b>	<b>73,271</b>
(1)土木等【推定値】		26,066		29,408	3,342
道路・橋りょう、交通安全施設	149,577 (123,505)	26,066	149,801 (120,387)	29,408	3,342
道路・橋りょう	131,131 (111,033)	20,099	131,359 (108,814)	22,546	2,447
交通安全施設	18,440 (12,472)	5,962	18,436 (11,573)	6,857	895
(2)庁舎、学校などの行政財産		1,853,468		1,921,807	68,340
土地		1,393,794		1,452,067	58,273
建物	622,128 (162,454)	459,669	622,572 (152,837)	469,735	10,067
庁舎		61,938		64,189	2,251
土地		156,415		158,883	
建物	(31,279)	125,131	(28,597)	130,281	5,150
学校		605,845		629,702	23,857
土地		144,375		137,266	
建物	(51,021)	93,348	(49,452)	87,814	5,535
公園		428,155		440,188	12,033
土地		1,610		1,635	
建物	(586)	1,018	(567)	1,062	44
住宅		10,320		9,287	1,033
土地		3,592		3,648	
建物	(630)	2,956	(562)	3,081	125
その他		287,524		308,689	21,165
土地		316,131		321,135	
建物	(78,922)	237,204	(73,649)	247,481	10,277
(3)その他(自動車、美術品、備品等)	18,040 (9,658)	8,377	16,317 (9,738)	6,574	1,803
(4)建設仮勘定		-		3,387	3,387
<b>2 投資等</b>		<b>43,028</b>		<b>52,533</b>	<b>9,505</b>
(1)投資・出資		1,396		1,418	22
(2)貸付金		3,772		3,848	76
(3)基金(財調、減債以外)		37,854		47,260	9,406
<b>3 流動資産</b>		<b>139,798</b>		<b>144,395</b>	<b>4,597</b>
(1)現金・預金		85,174		88,620	3,446
財政調整基金		40,258		44,085	3,827
減債基金		21,632		21,778	147
歳計現金		23,280		22,752	528
(2)未収金		15,434		17,813	2,379
うち特別区税		7,632		8,970	1,338
(3)普通財産		39,190		37,956	1,234
土地		38,621		37,289	1,332
建物	1,610 (1,046)	564	1,635 (968)	667	103
<b>資産合計</b>		<b>2,070,742</b>		<b>2,158,126</b>	<b>87,384</b>

文京区人口(平成16年4月1日現在、外国人登録人口含む。)

182,649 人

円

〃 (平成15年4月1日現在、外国人登録人口含む。)

179,812 人

(各年度 3月31日現在)

「後世の負担となる区の債務」

負債の部	平成 15年度末	平成 14年度末	増減
1 特別区債	212,238	228,678	16,440
総務費の財源として	60,477	68,249	7,772
教育費の財源として	37,120	40,431	3,311
民生費の財源として	30,255	32,484	2,229
区民費の財源として	9,817	12,546	2,730
その他	74,564	74,956	392
うち翌年度償還分	37,569	19,904	17,665
2 不納引当金	2,973	2,998	25
3 退職給与引当金	94,077	93,792	284
4 預り金	11	6	5
5 未払金	224	684	460
<b>負債合計</b>	<b>309,528</b>	<b>326,168</b>	<b>16,640</b>

円

「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	平成 15年度末	平成 14年度末	増減
1 国庫支出金(資産取得の財源)	57,838	57,599	239
2 都支出金(資産取得の財源)	26,116	26,005	111
3 一般財源等(行政コストvs税負担)	1,677,250	1,748,343	71,093
うち評価替剰余金	34,788	58,394	23,606
うち当期増減額	2,037	17	2,053
<b>正味資産合計</b>	<b>1,761,209</b>	<b>1,831,952</b>	<b>70,744</b>

円

<b>負債・正味資産の合計</b>	<b>2,070,742</b>	<b>2,158,126</b>	<b>87,384</b>
-------------------	------------------	------------------	---------------

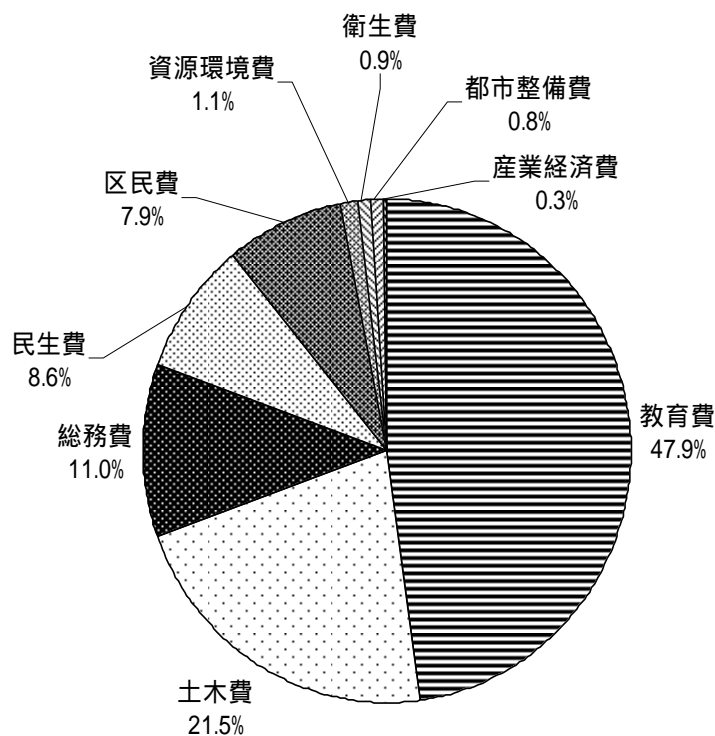
円

## 行政財産の政策費目別割合

行政財産として最も割合が大きいものが、学校、生涯学習施設などの教育費で1,764億円です。次は公園などの土木費で791億円、3番目は庁舎等の総務費（庁舎分は組織変更に伴い区民費から総務費に移動）で406億円となっています。

このように、行政財産を政策費目別にみていくと、次のようになります。

- 1 教育費 1,764億円（小・中学校、幼稚園、生涯学習センター(館)、ふるさと歴史館、図書館など）
- 2 土木費 791億円（公園、児童遊園など）
- 3 総務費 406億円（庁舎、防災施設など）
- 4 民生費 318億円（児童福祉施設、高齢者施設、障害者施設など）
- 5 区民費 289億円（保養所、不忍通りふれあい館、女性センター、区民会館、シビックホール、本駒込地域センターなど）など
- 6 資源環境費 39億円（小石川・本郷清掃事務所、播磨坂清掃事業所、リサイクルプラザなど）
- 7 衛生費 34億円（小石川・本郷保健センター、健康センターなど）
- 8 都市整備費 29億円（区営住宅など）
- 9 産業経済費 12億円（消費生活センター、中小企業振興センターなど）



## 連結バランスシートで 外郭団体を含めた財政状況を把握

区は、一般会計のほか、国民健康保険、老人保健及び介護保険の3つの特別会計に予算を計上し、さまざまな事業を行っています。また、区が直接行う事業とは別に、公益法人等外郭団体を通じて行われる事業もたくさんあります。そのため、区全体の姿を把握するには、区の会計のみならず、外郭団体を含めた総合的視点から区の財政状況を見ていく必要があります。

そこで、連結財務諸表のうち連結バランスシートを作成し、外郭団体の資産、負債等を含めた財政状況を分析しました。

### 1 連結の範囲

外郭団体のうち区が出資して設立している民法法人及び土地開発公社を、連結の対象としました。

- (1) 財団法人 文京区地域・文化振興公社
- (2) 文京区土地開発公社

### 2 連結バランスシートと区会計バランスシートの比較

連結と区会計を比較すると、連結の方が資産については5億円、負債については2千万円、正味資産については5億円増加しています。

#### (1) 資産の部

##### 有形固定資産

有形固定資産は、地域・文化振興公社の備品が合算され、3,448億円となっています。

##### 投資等

投資等は81億円となり、区会計の79億円に比べ2億円増加しています。これは、地域・文化振興公社の基本財産が合算されたためです。区の外郭団体に対する出資金は、区会計では投資及び出資金に計上され、連結により外郭団体と合算するため、外郭団体の正味資産と相殺消去されています。

##### 流動資産

流動資産は258億円となり、区会計の255億円に比べ3億円増加してい



## — 連結バランスシート

ます。これは、外郭団体の現金・預金等の流動資産が合算されたためです。土地開発公社の区に対する未収金は、区の土地開発公社に対する未払金と相殺されています。

### (2) 負債の部

負債は、地域・文化振興公社の預り金、前受金及び未収金が合算され、566億円となっています。

## 連結バランスシート（平成14年度、15年度）

(各年度 3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
項 目	15年度	14年度	増( )減	項 目	15年度	14年度	増( )減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 特別区債・借入金	38,806	41,243	2,436
(1) 土木等	4,761	5,288	527	(1) 特別区債	38,765	41,119	2,354
道路・橋りょう	3,671	4,054	383	(2) 長期借入金	41	123	82
交通安全施設	1,089	1,233	143	2 不納引当金	543	539	3
(2) 行政財産	338,534	345,564	7,030	3 退職給与引当金	17,183	16,865	318
庁舎	34,168	34,968	799	4 預り金	8	8	0
学校	127,707	129,018	1,310	5 前受金	4	7	3
公園	78,387	79,343	955	6 未払金	9	7	2
住宅	2,425	2,225	201	負債合計	56,556	58,672	2,116
その他	95,842	100,007	4,165	[正味資産の部]			
(3) 自動車、美術品等	1,550	1,202	347	正味資産	322,173	329,868	7,695
(4) 建設仮勘定	-	609	609	うち基本金	200	200	-
有形固定資産計	344,845	352,665	7,819				
2 投資等							
(1) 投資・出資	44	44	-				
(2) 貸付金	689	692	3				
(3) 基金(財調、減債以外)	6,914	8,498	1,584				
(4) 基本財産	400	400	-				
(5) 預金・積立金	57	48	8				
投資等計	8,105	9,684	1,579				
3 流動資産							
(1) 現金・預金	15,797	16,160	362				
(2) 未収金	2,822	3,204	381				
(3) 普通財産	7,158	6,825	332				
流動資産計	25,778	26,190	412				
資産合計	378,729	388,540	9,811	負債・正味資産合計	378,729	388,540	9,811

有形固定資産及び流動資産に関する情報

項 目	15年度	14年度	増( )減
土地	261,630	267,804	6,174
減価償却累計額	54,263	51,131	3,132

— 連結バランスシート —

平成15年度 連結バランスシート (内訳表)

平成16年3月31日現在

(単位:百万円)

	区会計 A	外郭団体			連 結 (単純合計) C = A + B	調 整			連 結 C + D
		(財)地域・文 化振興公社	土地開発 公 社	計		(財)地域・文 化振興公社	土地開発 公 社	計	
1 有形固定資産									
(1) 土木等	4,761	-	-	-	4,761	-	-	-	4,761
道路・橋りょう	3,671	-	-	-	3,671	-	-	-	3,671
交通安全施設	1,089	-	-	-	1,089	-	-	-	1,089
(2) 行政財産	338,534	-	-	-	338,534	-	-	-	338,534
土地	254,575	-	-	-	254,575	-	-	-	254,575
建物	83,958	-	-	-	83,958	-	-	-	83,958
庁舎	34,168	-	-	-	34,168	-	-	-	34,168
土地	11,313	-	-	-	11,313	-	-	-	11,313
建物	22,855	-	-	-	22,855	-	-	-	22,855
学校	127,707	-	-	-	127,707	-	-	-	127,707
土地	110,657	-	-	-	110,657	-	-	-	110,657
建物	17,050	-	-	-	17,050	-	-	-	17,050
公園	78,387	-	-	-	78,387	-	-	-	78,387
土地	78,202	-	-	-	78,202	-	-	-	78,202
建物	186	-	-	-	186	-	-	-	186
住宅	2,425	-	-	-	2,425	-	-	-	2,425
土地	1,885	-	-	-	1,885	-	-	-	1,885
建物	540	-	-	-	540	-	-	-	540
その他	95,842	-	-	-	95,842	-	-	-	95,842
土地	52,516	-	-	-	52,516	-	-	-	52,516
建物	43,325	-	-	-	43,325	-	-	-	43,325
(3) その他	1,530	19	-	19	1,550	-	-	-	1,550
自動車	44	-	-	-	44	-	-	-	44
美術品	203	9	-	9	212	-	-	-	212
機械器具備品等	1,282	9	-	9	1,292	-	-	-	1,292
(4) 建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	344,826	19	-	19	344,845	-	-	-	344,845
2 投資等									
(1) 投資・出資	255	-	0	0	255	200	11	211	44
(2) 貸付金	689	-	-	-	689	-	-	-	689
(3) 基金(財調、減債以外)	6,914	-	-	-	6,914	-	-	-	6,914
(4) 基本財産	-	400	-	400	400	-	-	-	400
(5) 預金・積立金	-	57	-	57	57	-	-	-	57
投資等計	7,859	457	0	457	8,316	200	11	211	8,105
3 流動資産									
(1) 現金・預金	15,557	228	12	240	15,797	-	-	-	15,797
財政調整基金	7,353	-	-	-	7,353	-	-	-	7,353
減債基金	3,951	-	-	-	3,951	-	-	-	3,951
歳計現金	4,252	-	-	-	4,252	-	-	-	4,252
現金	-	0	-	0	0	-	-	-	0
普通預金・定期預金	-	228	12	240	240	-	-	-	240
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 未収金	2,819	3	41	44	2,863	-	41	41	2,822
(3) 普通財産	7,158	-	-	-	7,158	-	-	-	7,158
土地	7,054	-	-	-	7,054	-	-	-	7,054
建物	103	-	-	-	103	-	-	-	103
流動資産計	25,534	231	53	285	25,819	-	41	41	25,778
資産合計	378,219	708	53	761	378,981	200	52	252	378,729
1 特別区債・借入金	38,765	-	41	41	38,806	-	-	-	38,806
(1) 特別区債	38,765	-	-	-	38,765	-	-	-	38,765
(2) 長期借入金	-	-	41	41	41	-	-	-	41
2 不納引当金	543	-	-	-	543	-	-	-	543
3 退職給与引当金	17,183	-	-	-	17,183	-	-	-	17,183
4 預り金	2	6	-	6	8	-	-	-	8
5 前受金	-	4	-	4	4	-	-	-	4
6 未払金	41	9	0	9	50	-	41	41	9
負債合計	56,535	20	41	61	56,597	-	41	41	56,556
正味資産	321,684	688	12	700	322,384	200	11	211	322,173
うち基本金	-	400	11	411	411	200	11	211	200
負債・正味資産合計	378,219	708	53	761	378,981	200	52	252	378,729
有形固定資産及び流動資産に関する情報									
減価償却累計額	54,187	76	-	76	54,263	-	-	-	54,263

## 行政コスト計算書でコストと負担を管理

行政コスト計算書は、企業会計でいえば損益計算書に当たるものです。バランスシートがある時点での資産と負債の状態（ストック情報）で将来の受益と負担の関係を見るのに対して、損益計算書は、一定期間中の費用と収益（フロー情報）を見て、損益を算出します。営利活動を目的としない地方公共団体においては、行政コスト計算書はコストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものといえます。

このフローとストックの情報を一緒に見ていくことによって、的確な財務情報が得られるのです。

行政コスト計算書を作成することによって、一体行政サービスには、実際どれだけのコストがかかっているのか、そのコストを税等の負担や利用者の負担、国、都等の負担で賄うことができたか（正味資産計算書参照）がわかります。

また、負担の割合は適切なのか、効率的なサービスを提供しているのかなどを考えていくきっかけになります。

文京区の状況は

### 1 コスト総額

コスト総額は、現金を支出したコストだけでなく、発生したコストも含む本当のコストです。年度中に消費される行政サービスにかかるコストで、15年度では、資産や負債の増減に寄与する支出を除外して純粹に933億円でした。

このコストを、そのサービスを利用する利用者の負担、国、都等の負担、租税等による負担で賄っています。

### 2 料金等収入

行政サービスの利用者が、受益に応じてコストを負担するものです。15年度の料金等収入は136億円で、利用者負担率は15%でした。

### 3 国、都の負担

コストを国及び都が負担している部分であり、国民、都民としての負担です。15年度の国、都等の負担は350億円、負担率は全体では38%、一般会計では13%でした。

### 4 行政コスト

コスト総額から、料金等収入、国、都の負担を除いたもので、主に租税により一般区民が負担する部分です。15年度は、一般会計では391億円、特別会計を含めた全体では447億円です。率にすると、一般会計では74%、特別会計を含めた全体では48%でした。

# 行政コスト計算書

## 文京区の行政コスト計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで(単位:百万円)

款	政策費目	コスト総額	料金等収入	率 (%)	国・都等負担	率 (%)	行政コスト	率 (%)
1	議会費	656	0	0	0	0	655	100
2	総務費	8,622	2,267	26	697	8	5,657	66
	総務管理費	3,543	2,006	57	48	1	1,488	42
	企画費	949	30	3	0	0	917	97
	徴税費	591	51	9	545	92	5	1
	防災対策費	174	2	1	1	1	170	98
	選挙費	319	-	-	100	32	218	68
	監査委員費	82	-	-	-	-	82	100
	施設管理費	2,962	176	6	-	-	2,786	94
3	区民費	3,480	486	14	31	1	2,963	85
	区民行政費	2,255	272	12	1	0	1,981	88
	戸籍住民基本台帳費	777	135	17	13	2	627	81
	統計調査費	62	0	0	15	26	46	74
	区民施設費	385	77	20	-	-	308	80
4	産業経済費	994	35	4	47	5	912	92
5	民生費	15,268	708	5	4,969	33	9,590	63
	社会福祉費	2,204	22	1	308	14	1,873	85
	老人福祉費	1,426	19	1	361	25	1,044	73
	心身障害者福祉費	1,625	83	5	482	30	1,060	65
	児童福祉費	6,674	566	8	1,215	18	4,892	73
	生活保護費	3,217	16	1	2,533	79	667	21
	国民年金費	119	0	0	68	57	51	43
6	衛生費	3,312	806	24	291	9	2,214	67
	保健衛生費	2,563	79	3	272	11	2,211	86
	公害保健費	748	727	97	19	3	2	0
7	都市整備費	2,498	369	15	426	17	1,703	68
	都市整備費	2,296	352	15	425	19	1,518	66
	建築費	202	16	8	0	0	185	91
8	土木費	4,160	1,112	27	174	4	2,873	69
	道路橋梁費	3,473	1,102	32	154	4	2,215	64
	河川費	12	-	-	0	2	11	98
	公園緑地費	675	9	1	19	3	645	96
9	資源環境費	4,110	329	8	179	4	3,601	88
	環境対策費	224	0	0	58	26	166	74
	リサイクル清掃費	3,885	329	8	120	3	3,435	88
10	教育費	9,055	310	3	176	2	8,569	95
	教育総務費	829	15	2	18	2	795	96
	小学校費	3,111	17	1	82	3	3,011	97
	中学校費	1,619	4	0	41	3	1,573	97
	校外施設費	226	1	1	-	-	224	99
	幼稚園費	878	52	6	5	1	820	93
	社会教育費	579	70	12	23	4	484	84
	図書館費	1,507	5	0	3	0	1,498	99
	社会体育費	303	142	47	-	-	160	53
-	その他	554	214	39	-	-	339	61
一般会計合計		52,714	6,640	13	6,993	13	39,080	74
国民健康保険特別会計		15,245	5,494	36	6,773	44	2,978	20
老人保健特別会計		16,047	14	0	15,125	94	907	6
介護保険特別会計		9,262	1,409	15	6,107	66	1,744	19
総合計		93,270	13,558	15	34,999	38	44,711	48

主に租税で区民が負担するコスト

行政コスト計算書(平成14年度、15年度)

款	政策費目	コスト総額			料金等収入				
		平成15年度	平成14年度	増( )減	平成15年度	利用者負担率	平成14年度	利用者負担率	増( )減
1	議会費	656	652	4	0	0	-	-	0
2	総務費	8,622	7,765	857	2,267	26	743	10	1,524
	総務管理費	3,543	3,453	90	2,006	57	455	13	1,551
	企画費	949	1,045	96	30	3	55	5	25
	徴税費	591	555	36	51	9	47	9	4
	防災対策費	174	174	0	2	1	1	1	1
	選挙費	319	110	209	-	-	-	-	0
	監査委員費	82	78	4	-	-	-	-	0
	施設管理費	2,962	2,348	614	176	6	183	8	7
3	区民費	3,480	3,493	13	486	14	591	17	105
	区民行政費	2,255	2,252	3	272	12	379	17	107
	戸籍住民基本台帳費	777	728	49	135	17	133	18	2
	統計調査費	62	83	21	0	0	0	0	0
	区民施設費	385	429	44	77	20	79	18	2
4	産業経済費	994	938	56	35	4	51	5	16
5	民生費	15,268	14,053	1,215	708	5	1,028	7	320
	社会福祉費	2,204	2,037	167	22	1	17	1	5
	老人福祉費	1,426	1,103	323	19	1	27	3	8
	心身障害者福祉費	1,625	1,548	77	83	5	67	4	16
	児童福祉費	6,674	6,136	538	566	8	562	9	4
	生活保護費	3,217	2,878	339	16	1	24	1	8
	国民年金費	119	347	228	0	0	328	95	328
6	衛生費	3,312	3,234	78	806	24	823	25	17
	保健衛生費	2,563	2,458	105	79	3	71	3	8
	公害保健費	748	776	28	727	97	751	97	24
7	都市整備費	2,498	3,054	556	369	15	342	11	27
	都市整備費	2,296	2,852	556	352	15	318	11	34
	建築費	202	202	0	16	8	23	12	7
8	土木費	4,160	3,955	205	1,112	27	992	25	120
	道路橋梁費	3,473	3,276	197	1,102	32	982	30	120
	河川費	12	12	0	-	-	7	60	7
	公園緑地費	675	666	9	9	1	2	0	7
9	資源環境費	4,110	4,223	113	329	8	341	8	12
	環境対策費	224	217	7	0	0	0	0	0
	リサイクル清掃費	3,885	4,006	121	329	8	341	9	12
10	教育費	9,055	9,180	125	310	3	172	2	138
	教育総務費	829	793	36	15	2	19	2	4
	小学校費	3,111	3,200	89	17	1	12	0	5
	中学校費	1,619	1,690	71	4	0	3	0	1
	校外施設費	226	209	17	1	1	0	0	1
	幼稚園費	878	821	57	52	6	48	6	4
	社会教育費	579	561	18	70	12	56	10	14
	図書館費	1,507	1,589	82	5	0	5	0	0
	社会体育費	303	312	9	142	47	26	8	116
11	公債	-	-	-	-	-	-	-	-
-	その他	554	554	0	214	39	280	51	66
	一般会計合計	52,714	51,106	1,608	6,640	13	5,367	11	1,273
	国民健康保険特別会計	15,245	13,801	1,444	5,494	36	5,234	38	260
	老人保健特別会計	16,047	16,671	624	14	0	17	0	3
	介護保険特別会計	8,262	8,411	851	1,409	15	1,285	15	124
	総合計	93,270	89,992	3,278	13,558	15	11,904	13	1,654

百万円 % % 百万円

行政コスト計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

款	政策費目	国庫等負担					行政コスト				
		平成15年度	国庫等負担率	平成14年度	国庫等負担率	増( )減	平成15年度	租税依存率	平成14年度	租税依存率	増( )減
1	議会費	0	0	0	0	0	655	100	652	100	3
2	総務費	697	8	632	8	65	5,657	66	6,389	82	732
	総務管理費	48	1	48	1	0	1,488	42	2,949	85	1,461
	企画費	0	0	0	0	0	917	97	989	95	72
	徴税費	545	92	550	99	5	5	1	42	8	37
	防災対策費	1	1	1	1	0	170	98	171	98	1
	選挙費	100	32	30	28	70	218	68	79	72	139
	監査委員費	-	-	-	-	-	82	100	78	100	4
	施設管理費	-	-	-	-	-	2,786	94	2,164	92	622
3	区民費	31	1	28	1	3	2,963	85	2,873	82	90
	区民行政費	1	0	1	0	0	1,981	88	1,872	83	109
	戸籍住民基本台帳費	13	2	14	2	1	627	81	580	80	47
	統計調査費	15	26	12	15	3	46	74	70	84	24
	区民施設費	-	-	-	-	-	308	80	350	82	42
4	産業経済費	47	5	21	2	26	912	92	865	92	47
5	民生費	4,969	33	4,353	31	616	9,590	63	8,670	62	920
	社会福祉費	308	14	224	11	84	1,873	85	1,795	88	78
	老人福祉費	361	25	349	32	12	1,044	73	726	66	318
	心身障害者福祉費	482	30	443	29	39	1,060	65	1,038	67	22
	児童福祉費	1,215	18	1,003	16	212	4,892	73	4,570	74	322
	生活保護費	2,533	79	2,253	78	280	667	21	600	21	67
	国民年金費	68	57	78	23	10	51	43	59	17	110
6	衛生費	291	9	306	9	15	2,214	67	2,104	65	110
	保健衛生費	272	11	285	12	13	2,211	86	2,101	85	110
	公害保健費	19	3	20	3	1	2	0	3	0	1
7	都市整備費	426	17	407	13	19	1,703	68	2,304	75	601
	都市整備費	425	19	407	14	18	1,518	66	2,126	75	608
	建築費	0	0	0	0	0	185	91	178	88	7
8	土木費	174	4	178	5	4	2,873	69	2,784	70	89
	道路橋梁費	154	4	150	5	4	2,215	64	2,143	65	72
	河川費	0	2	0	2	0	11	98	4	39	7
	公園緑地費	19	3	28	4	9	645	96	635	95	10
9	資源環境費	179	4	241	6	62	3,601	88	3,640	86	39
	環境対策費	58	26	60	28	2	166	74	156	72	10
	リサイクル清掃費	120	3	180	5	60	3,435	88	3,484	87	49
10	教育費	176	2	177	2	1	8,569	95	8,830	96	261
	教育給務費	18	2	20	3	2	795	96	753	95	42
	小学校費	82	3	77	2	5	3,011	97	3,109	97	98
	中学校費	41	3	39	2	2	1,573	97	1,647	97	74
	校外施設費	-	-	-	-	-	224	99	209	100	15
	幼稚園費	5	1	3	0	2	820	93	770	94	50
	社会教育費	23	4	23	4	0	484	84	481	86	3
	図書館費	3	0	13	1	10	1,498	99	1,571	99	73
	社会体育費	-	-	0	0	0	160	53	286	92	126
11	公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	その他	-	-	-	-	-	339	61	274	49	65
	一般会計合計	6,993	13	6,347	12	646	39,080	74	39,391	77	311
	国民健康保険特別会計	6,773	44	5,765	42	1,008	2,978	20	2,801	20	177
	老人保健特別会計	15,125	94	16,079	96	954	907	6	575	3	332
	介護保険特別会計	6,107	66	5,458	65	649	1,744	19	1,668	20	76
	総合計	34,999	38	33,650	37	1,349	44,711	48	44,436	49	275

% % 百万円 % % 百万円

# 行政コスト計算書

## 区民一人当たりの行政コスト計算書

15年度の行政コスト計算書の数値を、人口で割ることによって区民一人当たりの行政コスト計算書を作ることができます。

15年度の区民一人当たりの行政コストは、下表のとおり、総計で24万5千円となっています。

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：円)

款	政策費目	区民一人当たり 行政コスト	款	政策費目	区民一人当たり 行政コスト
1	議会費	3,586	7	都市整備費	9,324
2	総務費	30,972		都市整備費	8,311
	総務管理費	8,147		建築費	1,013
	企画費	5,021	8	土木費	15,730
	徴税費	27		道路橋梁費	12,127
	防災対策費	931		河川費	60
	選挙費	1,194		公園緑地費	3,531
	監査委員費	449	9	資源環境費	19,715
	施設管理費	15,253		環境対策費	909
3	区民費	16,222		リサイクル清掃費	18,807
	区民行政費	10,846	10	教育費	46,915
	戸籍住民基本台帳費	3,433		教育総務費	4,353
	統計調査費	252		小学校費	16,485
区民施設費	1,686	中学校費		8,612	
4	産業経済費	4,993		校外施設費	1,226
5	民生費	52,505		幼稚園費	4,489
	社会福祉費	10,255		社会教育費	2,650
	老人福祉費	5,716		図書館費	8,202
	心身障害者福祉費	5,803		社会体育費	876
	児童福祉費	26,784	-	その他	1,856
	生活保護費	3,652	一般会計合計		213,962
	国民年金費	279	国民健康保険特別会計		16,304
6	衛生費	12,122	老人保健特別会計		4,966
	保健衛生費	12,105	介護保険特別会計		9,548
	公害保健費	11	総合計		244,792

15年度末人口...平成16年4月1日現在 182,649人(外国人登録人口含む。)

区民一人当たりの行政コスト計算書（平成14年度、15年度）

（各年度 4月1日から3月31日まで）

( - )

款	政策費目	行政コスト		
		平成15年度	平成14年度	増( )減
1	議会費	3,586	3,626	40
2	総務費	30,972	35,532	4,560
	総務管理費	8,147	16,400	8,253
	企画費	5,021	5,500	479
	徴税費	27	234	207
	防災対策費	931	951	20
	選挙費	1,194	439	755
	監査委員費	449	434	15
	施設管理費	15,253	12,035	3,218
3	区民費	16,222	15,978	244
	区民行政費	10,846	10,411	435
	戸籍住民基本台帳費	3,433	3,226	207
	統計調査費	252	389	137
	区民施設費	1,686	1,946	260
4	産業経済費	4,993	4,811	182
5	民生費	52,505	48,217	4,288
	社会福祉費	10,255	9,983	272
	老人福祉費	5,716	4,038	1,678
	心身障害者福祉費	5,803	5,773	30
	児童福祉費	26,784	25,415	1,369
	生活保護費	3,652	3,337	315
	国民年金費	279	328	607
6	衛生費	12,122	11,701	421
	保健衛生費	12,105	11,684	421
	公害保健費	11	17	6
7	都市整備費	9,324	12,813	3,489
	都市整備費	8,311	11,823	3,512
	建築費	1,013	990	23
8	土木費	15,730	15,483	247
	道路橋梁費	12,127	11,918	209
	河川費	60	22	38
	公園緑地費	3,531	3,531	0
9	資源環境費	19,715	20,243	528
	環境対策費	909	868	41
	リサイクル清掃費	18,807	19,376	569
10	教育費	46,915	49,107	2,192
	教育総務費	4,353	4,188	165
	小学校費	16,485	17,290	805
	中学校費	8,612	9,160	548
	校外施設費	1,226	1,162	64
	幼稚園費	4,489	4,282	207
	社会教育費	2,650	2,675	25
	図書館費	8,202	8,737	535
	社会体育費	876	1,591	715
11	公債	-	-	-
-	その他	1,856	1,524	332
一般会計合計		213,962	219,068	5,106
国民健康保険特別会計		16,304	15,577	727
老人保健特別会計		4,966	3,198	1,768
介護保険特別会計		9,548	9,276	272
総合計		244,792	247,125	2,333

円

文京区人口（平成16年4月1日現在、外国人登録人口含む。）

182,649人

〃（平成15年4月1日現在、外国人登録人口含む。）

179,812人



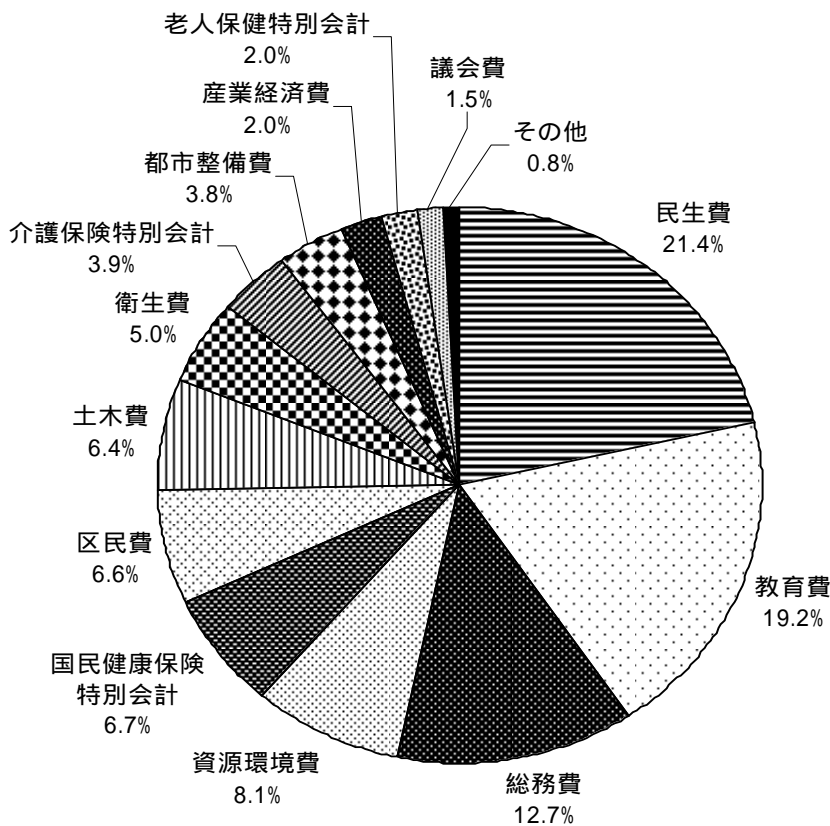
政策費目別行政コスト

コスト総額として見ると、民生費（高齢者福祉や児童福祉など）が最も多く、153億円となっています。しかし、料金等収入の7億円、国・都等の負担50億円を除くと、租税等で賄われる実際の行政コストは96億円となります。

次にコスト総額で多い分野が、学校、生涯学習に関する活動を行っている教育費の91億円ですが、料金等の収入は3億円、国・都等の負担も2億円と民生費に比べると少ないため、それらを除くと、行政コストは86億円となっています。

このように、行政コストを政策費目別にみていくと、次のようになります。

民生費 96億円	衛生費 22億円
教育費 86億円	介護保険特別会計 17億円
総務費 57億円	都市整備費 17億円
資源環境費 36億円	産業経済費 9億円
国民健康保険特別会計 30億円	老人保健特別会計 9億円
区民費 30億円	議会費 7億円
土木費 29億円	その他 3億円



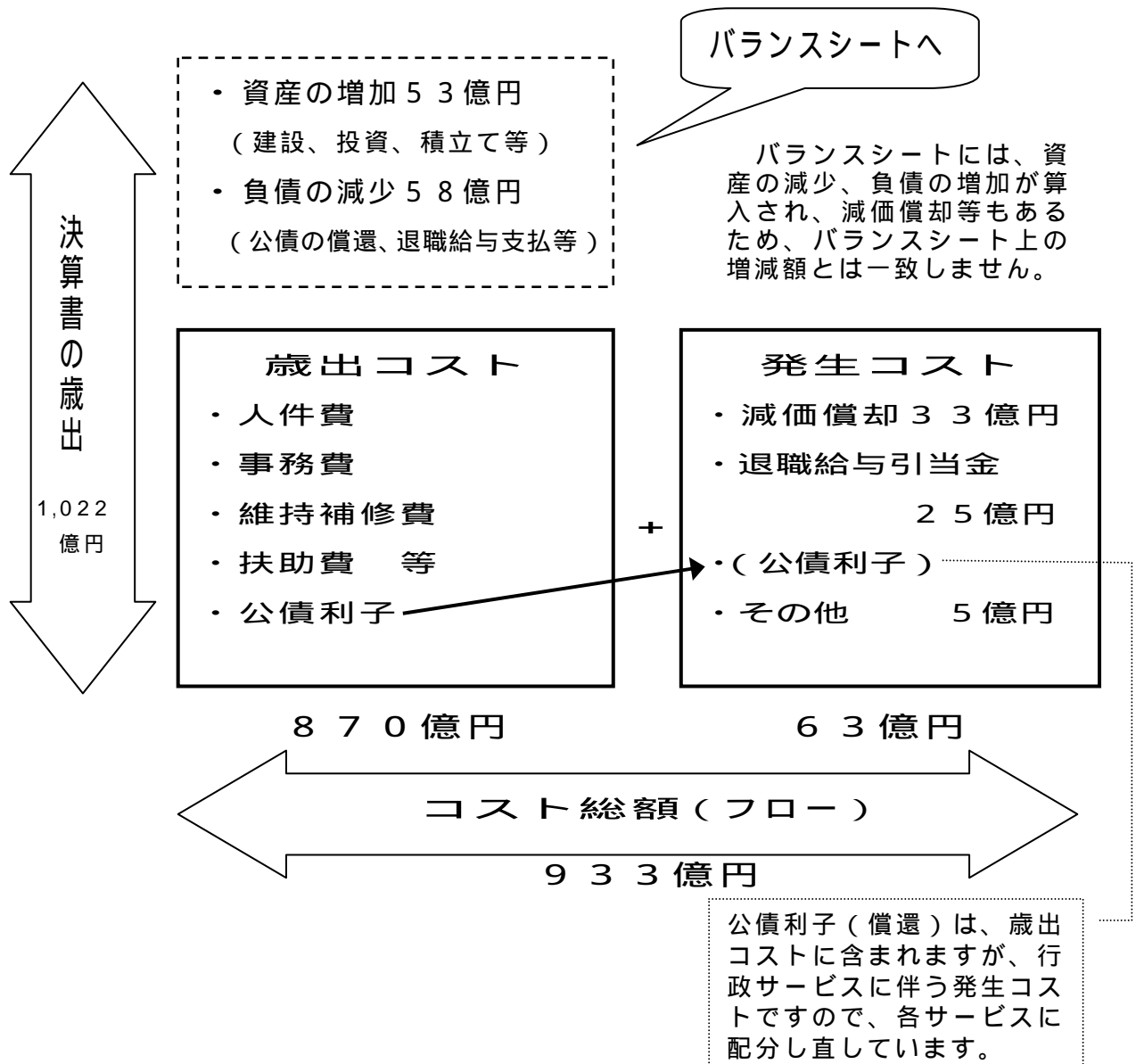
決算書とコスト総額の関係

現行の決算書では、現金の収支を見ていきますので、資産や負債などにかかわる経費も計上されています。

このため、コスト総額を算出するためには、まず、決算書ではバランスシートに計上されている資産の増加や公債の償還など資産や負債の増減にかかわるものは、コストではありませんので除きます。

そして、更に、完全なコストを把握するためには、目に見えないコストである減価償却費、退職給与引当金を計上していくとともに、公債の利子も各サービスのコストとして配分していくことが必要です。これが発生コストです。

すなわち、決算書の歳出中のコストから資産・負債にかかわるものを除き、発生コストを加えたものが、本当のコスト（コスト総額）となります。



# 行政コスト計算書

## 正味資産計算書

行政コストが実際の収入で賄えたかどうかは、正味資産計算書（収支計算書）で把握することができます。

15年度は、行政コストが447億円であったのに対し、このコストを賄う区税等の収入は443億円でした。このため、4億円の赤字ということになり、この不足額は、今までの剰余金、すなわち、バランスシートの正味資産である一般財源を減少させることになりました。

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで (単位：百万円)

行政コスト	
	44,711

税等負担		
1	主な区民の負担	37,489
	特別区民税	23,321
	軽自動車税	48
	特別区たばこ税	1,361
	入湯税	84
	特別区財政調整交付金	12,672
2	主な国民の負担	3,500
	地方消費税交付金	3,146
	地方譲与税	354
3	その他	3,349
	合計	44,339

行政コスト VS 税負担	
	372

正味資産（バランスシート）の増減計算		
	期首残高	329,407
1	国庫支出金増減額	207
	当期増加額	609
	当期戻入額	401
2	都支出金増減額	93
	当期増加額	325
	当期戻入額	231
3	一般財源等増減額	8,025
	評価替剰余金	6,354
	当期増減額	372
	一般財源期首修正額	1,297
	期末残高	321,684

行政コスト  
計算書より

## 正味資産計算書（平成14年度、15年度）

（各年度 4月1日から3月31日まで）

（単位：百万円）

行政コスト	平成15年度	平成14年度	増（ ）減
	44,711	44,436	275

税等負担	平成15年度	平成14年度	増（ ）減
	1 主な区民の負担	37,489	37,963
特別区民税	23,321	23,661	340
軽自動車税	48	47	1
特別区たばこ税	1,361	1,288	73
入湯税	84	4	80
特別区財政調整交付金	12,672	12,961	289
2 主な国民の負担	3,500	3,162	338
地方消費税交付金	3,146	2,824	322
地方譲与税	354	337	17
3 その他	3,349	3,314	35
合 計	44,339	44,440	101

行政コスト VS 税負担	平成15年度	平成14年度	増（ ）減
	372	3	375

正味資産（バランスシート） の増減計算			
	平成15年度	平成14年度	増（ ）減
期首残高	329,407	339,830	10,423
1 国庫支出金増減額	207	223	16
当期増加額	609	610	1
当期戻入額	401	387	14
2 都支出金増減額	93	154	61
当期増加額	325	374	49
当期戻入額	231	220	11
3 一般財源等増減額	8,025	10,801	2,776
評価替剰余金	6,354	10,500	4,146
当期増減額	372	3	375
一般財源期首修正額	1,297	304	993
期末残高	321,684	329,408	7,724

## キャッシュフロー計算書でわかる 行政活動における資金の源泉や流れ

キャッシュフローは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュフローの状況を表示するものが、キャッシュフロー計算書です。

企業会計では、複式簿記のため、今まで内部資料としてしか作成されてきませんでした。公会計では、従来から単式簿記を採用し、歳入歳出決算書を作成してきました。これを、活動区分別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、資金の流れを明確にすることができます。

### 1 事務運営活動のキャッシュフロー

事務運営活動のキャッシュフローは、経常的に行われる事務運営的な活動から発生するキャッシュフローを計上します。歳入としては、税、使用料及び手数料、交付金など、歳出としては、人件費、物品購入、建物の維持管理費などです。この黒字額が小さければ、この活動部分の支出（人件費等）を抑えていく必要があります。15年度は31億円の黒字になっています。

### 2 建設活動のキャッシュフロー

建設活動のキャッシュフローは、歳出としては、社会資本の形成となるような施設の建設、出資、繰出しが当たり、歳入としては、建設のための国庫・都支出金、固定資産の売却などが当たります。この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を事務運営活動の黒字の範囲に抑えることが必要です。15年度では43億円の赤字になっています。

### 3 財務活動のキャッシュフロー

財務活動のキャッシュフローは、上記2つの活動によるキャッシュフローの差額を補うものです。公債の発行、償還、基金積立て、貸付け、財産運用などがこれに当たります。15年度では22億円の黒字になっています。

全体では、建設活動での赤字を事務運営活動と財務活動の黒字で補いました。

# キャッシュフロー計算書

文京区のキャッシュフロー計算書

(単位：千円)

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

活動区分	(歳入) キャッシュ・ イン・フロー	(歳出) キャッシュ・ アウト・フロー	(収支差額) ネット・キャッ シュ・フロー
<b>1 事務運営活動</b>	<b>46,737,695</b>	<b>43,647,889</b>	<b>3,089,806</b>
(1) 人件費支出		20,917,996	
(2) 物件費		11,187,986	
(3) 維持補修費		286,148	
(4) 扶助費		6,944,671	
(5) 補助費等		4,311,088	
(6) 特別区税	24,826,583		
(7) 地方譲与税	354,412		
(8) 地方消費税交付金	3,146,128		
(9) その他交付金	15,927,876		
(10) 地方交付税	-		
(11) 使用料収入	1,840,938		
(12) 手数料収入	503,254		
(13) 寄付金収入	138,504		
<b>2 建設活動</b>	<b>8,045,812</b>	<b>12,301,888</b>	<b>4,256,076</b>
(1) 普通建設事業費		7,617,177	
(2) 災害復旧事業費		-	
(3) 繰出金		4,684,711	
(4) 投資及び出資金		-	
(5) 国庫支出金	4,501,105		
(6) 都支出金	2,598,429		
(7) 分担金及び負担金	915,027		
(8) 交通安全対策特別交付金	31,251		
<b>3 財務活動</b>	<b>8,123,210</b>	<b>5,928,295</b>	<b>2,194,915</b>
(1) 特別区債発行収入	1,224,700		
(2) 公債費(元金)		3,344,585	
(3) 公債費(利子)		989,895	
(4) 積立金		1,541,471	
(5) 貸付金(元金・利息)	55,347		
(6) 貸付金(貸付)		52,344	
(7) 繰入金	3,545,248		
(8) 諸収入	1,284,822		
(9) 有価証券の売却による収入	-		
(10) 財産運用収入	90,834		
(11) 財産売払収入	1,922,259		
<b>4 活動合計</b>	<b>62,906,717</b>	<b>61,878,072</b>	<b>1,028,645</b>
純計調整により消去された額	107,660	107,660	-
<b>5 資金期首残高(繰越金)</b>	<b>2,679,387</b>		<b>2,679,387</b>
<b>6 一般会計小計</b>	<b>65,693,764</b>	<b>61,985,732</b>	<b>3,708,032</b>
<b>7 国民健康保険特別会計</b>	<b>15,120,948</b>	<b>14,859,865</b>	<b>261,083</b>
<b>8 老人保健特別会計</b>	<b>16,051,639</b>	<b>16,047,592</b>	<b>4,047</b>
<b>9 介護保険特別会計</b>	<b>9,593,262</b>	<b>9,314,016</b>	<b>279,246</b>
<b>合計</b>	<b>106,459,613</b>	<b>102,207,205</b>	<b>4,252,408</b>
	歳入合計	歳出合計	バランスシートの 歳計現金残高

---

---

文京の過去・現在・未来 平成16年度版

平成 17 年 3 月 発行

編集・発行

文京区企画政策部財政課  
〒112 - 8555  
文京区春日一丁目16番21号  
電話(03)3812 - 7111(代表)  
FAX(03)5803 - 1330  
ホームページ <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>

---

---